

民主

PRESS MINSHU

地域版 長野

5区

発行区域

飯田市
伊那市
駒ヶ根市
下伊那郡
上伊那郡

号外

2006年3月1日

発行元

民主党長野県第5区総支部

〒395-0051 飯田市高羽町3-4-6

TEL 0265-22-2480 FAX 0265-23-4498

E-mail minsyu.5@mis.janis.or.jp

加藤がく 次期衆議院選での公認候補者に内定



前原代表と力強く握手を交わす加藤がく

2005年11月22日、民主党本部において第353回常任幹事会が開催され、衆議院第一次公認内定候補者54人(前職35名、新人19名)が決定された。総選挙後わずか2ヶ月半で次回選挙の公認候補者を発表するのは異例のことで、政権交代に向けて「常在戦場」の精神で支持基盤を固めていく党の方針が示された。

前回総選挙よりわずか2ヶ月半 他の選挙区に先立ち第一次公認

公認内定者の決定は先の常幹で決定された「候補者選定基準」にもとづいて選定された。小選挙区で勝てる候補者を立てることを原則に、65歳以下で2回連続小選挙区で敗れていないことが条件となった。長野5区では、公示1ヶ月前の立候補表明にも関わらず、大逆風のなか前回候補者より2000票ほど伸ばしたことが評価され、新人の加藤がくが県内の他の選挙区に先立って第一次での公認内定を受けた。

加藤がく 決意表明

伊那谷から政治再生。

「淘汰の政治」から「共生の政治」へ。

第一陣の戦士としていち早く公認内定を受けたことに大きな責任を感じております。次回での雪辱を果たすべく、一層身を引き締めて日常の活動に力を注いで参ります。

民営化教に 興じる今の政治

小泉政権発足以来、政治はお金の論理だけが先行する政治になってしまいました。「官から民へ」という聞こえのいいスローガンですが、「民」が示す意味は、「民衆」の「民」ではなく、「民間企業」の「民」に過ぎないということがはつきりわかってきました。「民間にできることは民間に」を合言葉によって、一部の大企業やマネーゲームに興じてテレビ局や球団の買収を試みる起業家を「勝ち組」として持ち上げる一方で、「自己責任」の名の下に、低所得層や高齢者などの一般民衆への負担を強化しています。

「小さな政府」という概念は本来、公共サービスの質を落さずにいかに効率化するかということです。単に財政規模を小さくし民営化すればいいという問題ではありません。サービスの種類によつて

民営化教は 淘汰の論理

淘汰の論理

競争によつて強いものが生き残り、弱いものは死んでいく。そうした淘汰の論理は、企業の経済活動においては有効でも社会一般にあてはめることには無理があります。社会は多様です。体の強い人もいれば弱い人もいます。住んでいる場所も受けた教育も生活環境も、そして親から受け継いだ資産も人によって異なります。こうした競争の初期条件を無視して、「さあ競争だ、生き残れないのは自己責任だ」と言い切れるでしょうか。淘汰の論理だけでは、社会は殺伐とした暖か味のないものとなってしまいます。



く。そうした淘汰の論理は企業の経済活動においては有効でも社会一般にあてはめることには無理があります。社会は多様です。体の強い人もいれば弱い人もいます。住んでいる場所も受けた教育も生活環境も、そして親から受け継いだ資産も人によって異なります。こうした競争の初期条件を無視して、「さあ競争だ、生き残れないのは自己責任だ」と言い切れるでしょうか。淘汰の論理だけでは、社会は殺伐とした暖か味のないものとなってしまいます。

だからこそ政治が必要なのです。しかし、ここで必要な政治の機能は、そうした競争を制限することでも、競争で生き残れない人を甘やかし救い上げることではありません。自由主義経済下での政治の役割は、初期段階ではレベルの格差があつてもできるだけ多くの人が競争に参加できるように条件を整え、その条件を透明で公正なルールで管理していくことにあるのです。生まれた環境や場所によって後の人生が規定されてしまわないために、そして、失敗しても何度でも挑戦できるように、環境を整えることが政治の役割なのです。

**誰もが挑戦できる
共生の社会へ**

国の大きな借金、拡大し固定化する格差、隣国との外交の行き詰まり、こうした問題のつけを全て背負わされているのは子供たちです。これでは子供たちの未来の希望や挑戦する気持ちは削がれてしまいます。ニートや若年層の犯罪の増加がそれを物語っています。

それゆえ政治は、子供たちに課せられたこうした負担を取り除き、絶望の淵から救い出す役割を担わなくてはなりません。国の借金を整理し、他国の歴史・文化を敬う寛容の精神を培うとともに、あらゆる世襲や縁故主義を排して、教育機会、就労機会、事業参入機会を保障しすべての人々を社会の健全な競争の土台に乗せていく地道な仕事は政治なのです。

弱者・地方切り捨ての「淘汰の政治」では、伊那谷の未来に明るい展望は描けません。都市と地方、日本と隣国、お年寄り和孩子供たちがお互いにバランスの取れた負担と緊張関係をもって挑戦し共生できる社会を実現するため、加藤がくは次なる戦いに挑みます。

伊那市議選(4.30) 野溝直樹氏を推薦

民主党長野県第5区総支部(代表:加藤学)は、2月19日の幹事会で伊那市議会議員選挙の候補者公募の選考の結果、伊那市を拠点に国際交流のNPOを運営する野溝直樹氏(40)を推薦する方針を決定した。新しい感覚で新伊那市を発展させたいと立ち上がった野溝氏の理念が、市民参画型分権社会の創造を掲げる民主党の理念に共鳴すると判断しての結論だ。地方自治体議員選挙の候補者公募は、今回が長野県では初めて。今後も地方政治の新しい担い手を育成する目的で、民主党は積極的に地方自治体選挙での候補者擁立を目指す。伊那市議選の投票は4月30日。



野溝直樹氏(40)

拡げよう支援の輪 あなたのお力をお貸し下さい

加藤がく後援会は飯田市を拠点として活動していますが、まだまだ十分な支部組織ができていません。加藤がく支援の輪をあなたの町に拡げていただける方のご協力が必要です。あなたのご連絡をお待ちしております。

加藤がく 後援会長 中島 衛

TEL 0265-22-2480 FAX 0265-23-4498

E-mail minsyu.5@mis.janis.or.jp

伊那谷を再生させる 加藤がく 5つの提言

加藤がくの生いたちをご紹介します

1968年12月17日 建具屋の次男坊として生まれる。現在37才。

1975-81年 上田市立中塩田小学校。野球と工作が大好きだった少年時代、親父の仕事の手伝いもよくやりました。⇒写真①10才／荷を積むときに建具を押さえているのが役目でした。(後ろで運んでいるのが若い頃の親父)

1981-84年 上田市立塩田中学校。軟式テニス部に所属。毎年クラス長をしていました。

1984-87年 長野県上田高等学校。山岳班に所属、信州の山々を愛す原点となりました。⇒写真②15才／槍・穂高縦走。真夏に5日間風呂に入らないのは辛かった…。(右側手前)

1988年 早稲田大学商学部に入學。美術研究会に所属、芸術家気取りの学生でした。⇒写真③20才／好きな歌はなぜか70年代フォークでした。『サボテンの花』を熱唱中)

1993年 NHKに入局。広島放送局の報道番組ディレクターとして、平和問題、アジア関連の様々な番組を制作。⇒写真④25才／1994年広島アジア大会の中継スタッフでした。(右側手前)

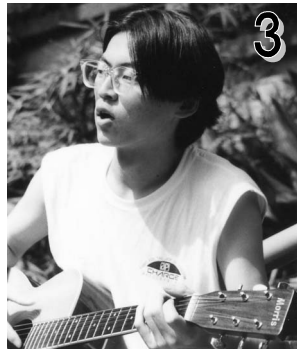
1996-98年 アジアのパワーの源に迫りたいと思い、マレーシア国立マラヤ大学経済学部大学院に留学(経済学修士)

1998-2001年 英国ロンドン大学SOAS経済学部大学院博士課程に留学。

2001年 日本貿易振興機構アジア経済研究所に研究員として入所。専門は東南アジア政治経済、援助政策、アジアの森林・エネルギー問題。⇒写真⑤32才／インドネシアの秘境トラジャ、地場産業の視察で出会った手織物店の看板姉妹。

2004年 国際機関・国際林業研究センター(インドネシア)に出向、違法伐採問題を研究。

2005年9月 民主党候補者公募を経て、第44回衆議院選挙(長野5区)に立候補。10月、国会議員政策担当秘書資格を取得。



1 消費税・ガソリン税を地方財源に

都市部と地方の所得格差が進む中、所得ベースの住民税が地方の主財源では、地方の収入は減少するだけで財源移譲は進まない。その代わり、消費税を地方財源に切り替えて安定的な財源を確保すると同時に、ガソリン税も地方財源に移行して地方の裁量で道路整備を行えるようにする。

2 二酸化炭素(CO₂)排出権の国内取引 バイオマスエネルギー利用の推進

農地と林地の財産を実質的経済価値に転換するため、農業、森林保全で増加するCO₂固定量を他の産業で出されたCO₂排出量と交換する排出権ビジネスを推進すると同時に、バイオマスエネルギーの利用で、農業、林業を再生させ、伊那谷を循環型社会の先進地とする。

3 飯田線の高速・複線化 駅周辺の街づくり

伊那谷は首都圏への交通アクセスが遅れている地域である。アルプスのふもとらしいきれいな空気を維持し、高齢者の交通を確保するためにも、岡谷駅から飯田駅までの鉄道を再整備し、駅周辺の商店街に人が集まる環境を作り出す。

4 教育県・長野の復活 公立学校の再生

教育費負担の増大は少子化の一つの原因となっている。次世代の人材を地域で育成するため、負担が少なくても質の高い教育が受けられるよう、公立学校の教育内容の改訂、中高一貫校の設立など、学校の主体性を高め、地域住民と一体となって教育改革を進める。

5 ODA庁の設立 アジアの中の日本へ

日本の外交は非軍事分野を主軸とした国際貢献である姿勢を内外にアピールするため、援助事業を一元化するODA庁を設立しその戦略性を高める。米国追従型の外交から脱却してアジアに軸足を移し、域内の安全保障、経済連携を東アジア共同体の枠組みで進める。